

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第 2 四半期 連結累計期間	第14期 第 2 四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	222,731	344,803	481,615
経常損失 (千円)	78,008	187,201	247,245
四半期(当期)純損失() (千円)	102,681	180,537	192,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,673	174,008	374,692
純資産額 (千円)	587,733	211,162	95,845
総資産額 (千円)	607,428	925,183	867,997
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	37.58	22.86	57.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	96.8	20.0	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円))	33,069	185,132	316,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,012	156,524	42,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,803	243,171	501,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	27,782	45,268	140,027

回次	第13期 第 2 四半期 連結会計期間	第14期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.66	11.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純損失」を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期及び第13期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、平成25年12月2日に株式会社ピースメーカーを持分法適用関連会社としたことから、当社及び連結子会社11社並びに持分法適用関連会社1社により構成されております。事業ポートフォリオを大きく変革し、従来の医療機器製造販売事業に「再生因子を使った再生医療」、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを加えた医療関連事業を中核として事業の再成長に向かって展開しております。また、第2四半期累計期間において新たに食品関連事業を開始いたしました。当社グループの事業にかかわる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールを金融機関や機関投資家へ提供	XTF, Inc.
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの管理・運用 ・投資スキーム等のアドバイザー業務 	T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (株)T&C XTF Japan
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 ・先端医療機器の輸入販売 ・再生因子を使った再生医療 ・病院やクリニックの管理運営、次世代検診サービス 	当社 (株)メディエート
食品関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の卸及び小売 	当社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失165,361千円、経常損失187,201千円、四半期純損失180,537千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。また、金融機関からの借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

上記以外に当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

貸室定期賃貸借契約書

賃貸人	三井不動産株式会社
賃借人	株式会社 T & C ホールディングス
契約締結日	平成26年3月3日
契約期間	平成26年3月4日から平成28年2月29日まで
物件の名称	四谷メディカルビル
所在地	東京都新宿区左門町20番地

(注) 当社は、上記契約に基づき、同日付で医療法人社団コスモフィールドとの間で転賃借契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響がありましたが、政府による一連の経済政策を背景に、円安による企業収益の回復、設備投資や雇用環境の改善と合わせて個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながらその一方で、近隣諸国との外交問題・新興国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が続いており、景気回復についても依然として力強さに欠ける状況にあります。

このような環境下、当社グループは、大きく変革した事業ポートフォリオのもと、各事業の売上高の増進をはじめとして、財務体質の改善及び営業基盤の増強等に取り組んでまいりました。その結果、売上高は344,803千円（前年同四半期比122,071千円の増加）となり、営業損失は165,361千円（前年同四半期は営業損失183,225千円）、経常損失は187,201千円（前年同四半期は経常損失78,008千円）、四半期純損失は180,537千円（前年同四半期は四半期純損失102,681千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ETF関連事業

当社グループでは、ETFに関する情報提供に特化し、米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は34,326千円（前年同四半期比4,625千円の増加）、営業損失は41,392千円（前年同四半期は営業損失63,073千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、契約残高の変化はないものの、成功報酬売上を計上した結果、当第2四半期連結累計期間における金融アドバイザーの売上高は105,852千円（前年同四半期比104,261千円の増加）、営業利益は73,785千円（前年同四半期は営業損失17,384千円）となりました。

医療関連事業

当社グループでは、連結子会社である㈱メディエートが製造販売するホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器に加え、当社において先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス展開、さらに「再生因子を使った再生医療」を行っており、再生因子及び再生因子を使った新商品を販売しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における医療関連事業の売上高は200,835千円（前年同四半期比9,396千円の増加）、営業損失は83,070千円（前年同四半期は営業損失8,270千円）となりました。

食品関連事業

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間より新たに食品関連事業を開始し、当第2四半期連結累計期間における食品関連事業の売上高は3,788千円、営業利益は3,788千円となりました。

上記の各事業の営業損失から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第2四半期連結累計期間における営業損失は165,361千円（前年同四半期は営業損失183,225千円）となりました。これは、新たな事業ポートフォリオのもとで売上の向上に努力してまいりましたが、新事業開始にあたりスポット費用が生じ、コストを吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては為替差損13,509千円などを計上した結果、187,201千円（前年同四半期は経常損失78,008千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,701千円増加し、681,953千円となりました。これは主に、現金及び預金が94,759千円減少し、短期貸付金が85,787千円増加したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45,484千円増加し、243,229千円となりました。これは主に、投資その他の資産が58,598千円増加したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、57,185千円増加し、925,183千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて14,684千円減少し、627,211千円となりました。これは主に、前受金が24,310千円増加し、未払金が17,515千円、未払費用が15,442千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43,446千円減少し、86,809千円となりました。これは主に、訴訟損失引当金が40,000千円減少したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、58,130千円減少し、714,021千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて115,316千円増加し、211,162千円となりました。これは主に、四半期純損失が180,537千円計上されたものの、資本金が131,497千円、資本剰余金が131,497千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により185,132千円減少し、投資活動により156,524千円減少し、財務活動により243,171千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて94,759千円の減少となり、当第2四半期連結累計期間末残高は45,268千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、185,132千円(前年同期は33,069千円の支出)となりました。これは、前渡金の増減額78,959千円による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失165,484千円による減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、156,524千円(前年同期は14,012千円の支出)となりました。これは、貸付けによる支出286,096千円、貸付金の回収による収入200,226千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、243,171千円(前年同期は64,803千円の収入)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入249,000千円があったためであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,963千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

当社グループでは、連結子会社である(株)メディエートが製造販売するホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器に加え、当社において先端医療機器の輸入販売を開始しております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」を行っており、再生因子を使った新商品の販売しております。これら医療関連事業を推進、強化することにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

当社グループでは、米国子会社XTF, Inc. が米国ETF市場のデータベース、分析ツールを開発し、金融機関等に提供しております。リーマンショック以降、「コストの安さ」「透明性」「流動性」などが投資家から支持され、特に米国のETF市場は、平成25年末の時価総額が178兆円に達するマーケットに成長しています。XTF, Inc. の有する豊富なデータベース、使いやすい分析ツール、レーティング情報等を広く投資家に提供することで収益の拡大を図り、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、事業基盤の拡大を進めてまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)及びライツ・オフリングを実施いたしました。さらに、当第2四半期連結累計期間において、当社取締役及び従業員に対してストック・オプションを発行し、一部行使がなされました。今後も医療関連事業、ETF関連事業、金融アドバイザー事業、食品関連事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,915,600
計	31,915,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,978,900	7,978,900	東京証券取引所 J A S D A Q (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	7,978,900	7,978,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月1日及び平成26年4月11日
新株予約権の数(個)	10,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年5月20日～平成31年5月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 419.683 資本組入額 209.8415
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日		7,978,900		1,396,324		1,178,531

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	1,065,900	13.3
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	706,400	8.8
梅村 晋平	愛知県豊田市	391,300	4.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	387,800	4.8
梅村 文和	愛知県豊田市	365,100	4.5
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	350,000	4.3
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD - CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	348,300	4.3
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1-6-1	217,800	2.7
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	180,900	2.2
井崎 洋介	東京都世田谷区	136,700	1.7
計		4,150,200	52.0

(注) ロー・ブン・ファについては、株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。また田中茂樹については、株主名簿上の所有株式数と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより実質所有状況を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,978,500	79,785	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,978,900		
総株主の議決権		79,785	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が49株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T&Cホールディングス株式 会社	東京都港区芝浦一丁目14 番5号	49		49	0.00
計		49		49	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 清和監査法人

第14期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 フロンティア監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,027	45,268
受取手形及び売掛金	¹ 153,162	¹ 196,655
たな卸資産	² 56,851	² 34,519
営業投資有価証券	276,578	284,364
短期貸付金	20,000	105,787
前渡金	78,959	-
その他	43,487	114,337
貸倒引当金	98,814	98,978
流動資産合計	670,252	681,953
固定資産		
有形固定資産	40,226	41,856
無形固定資産		
特許権	112,681	100,963
その他	23,535	20,509
無形固定資産合計	136,217	121,472
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	-	21,002
その他	84,661	122,257
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	21,301	79,899
固定資産合計	197,745	243,229
資産合計	867,997	925,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,840	23,000
短期借入金	83,219	84,721
1年内返済予定の長期借入金	115,200	111,533
未払金	259,141	241,625
未払費用	49,031	33,589
未払法人税等	9,565	22,129
前受金	7,929	32,239
預り金	75,453	73,193
その他	5,514	5,178
流動負債合計	641,895	627,211
固定負債		
長期借入金	66,660	63,325
退職給付引当金	23,075	23,105
訴訟損失引当金	40,000	-
その他	521	379
固定負債合計	130,256	86,809
負債合計	772,152	714,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264,826	1,396,324
資本剰余金	1,047,033	1,178,531
利益剰余金	1,951,317	2,131,855
自己株式	-	18
株主資本合計	360,542	442,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	264,696	258,167
その他の包括利益累計額合計	264,696	258,167
新株予約権	-	26,348
純資産合計	95,845	211,162
負債純資産合計	867,997	925,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	222,731	344,803
売上原価	197,200	232,891
売上総利益	25,530	111,912
販売費及び一般管理費	208,755	277,273
営業損失()	183,225	165,361
営業外収益		
受取利息	10	1,770
受取賃貸料	6,826	600
為替差益	113,849	-
その他	2,775	3,409
営業外収益合計	123,462	5,780
営業外費用		
支払利息	8,129	5,340
遅延損害金	8,067	1,231
為替差損	-	13,509
持分法による投資損失	-	5,129
その他	2,049	2,409
営業外費用合計	18,245	27,620
経常損失()	78,008	187,201
特別利益		
債務免除益	-	23,216
特別利益合計	-	23,216
特別損失		
固定資産除売却損	10,865	-
本社移転費用	13,955	-
訴訟損失引当金繰入額	-	1,500
その他	522	-
特別損失合計	25,343	1,500
税金等調整前四半期純損失()	103,351	165,484
法人税、住民税及び事業税	1,022	15,053
法人税等調整額	1,692	-
法人税等合計	669	15,053
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,681	180,537
四半期純損失()	102,681	180,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,681	180,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	-
為替換算調整勘定	179,346	6,529
その他の包括利益合計	180,991	6,529
四半期包括利益	283,673	174,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,673	174,008
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	103,351	165,484
減価償却費	8,192	7,709
特許権償却額	11,717	11,717
株式報酬費用	-	40,343
固定資産除売却損	10,865	-
本社移転費用	13,955	-
債務免除益	-	23,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,474	708
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	1,500
受取利息	10	1,770
支払利息	8,129	5,340
遅延損害金	8,067	1,231
為替差損益(は益)	50,204	3,695
持分法による投資損益(は益)	-	5,129
売上債権の増減額(は増加)	5,810	45,307
たな卸資産の増減額(は増加)	6,878	22,332
前渡金の増減額(は増加)	1,390	78,959
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	7,970
仕入債務の増減額(は減少)	11,546	13,840
未払金の増減額(は減少)	74,001	62,100
前受金の増減額(は減少)	6,106	24,401
未払消費税等の増減額(は減少)	1,846	2,705
その他	38,185	59,944
小計	25,242	179,272
利息及び配当金の受取額	10	1,043
利息の支払額	4,920	4,113
本社移転費用の支払額	831	480
法人税等の支払額	2,084	2,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,069	185,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,013	6,661
無形固定資産の取得による支出	550	-
関係会社貸付けによる支出	-	22,314
関係会社貸付金の回収による収入	-	22,314
貸付けによる支出	-	286,096
貸付金の回収による収入	-	200,226
敷金及び保証金の差入による支出	8,448	37,959
関係会社株式の取得による支出	-	26,132
その他	-	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,012	156,524

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,455	1,191
長期借入れによる収入	41,354	-
長期借入金の返済による支出	177,776	7,002
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	249,000
自己株式の取得による支出	-	18
拘束性預金の払戻による収入	165,770	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,803	243,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,582	3,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,860	94,759
現金及び現金同等物の期首残高	84,990	140,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,652	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,782	45,268

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失165,361千円、経常損失187,201千円、四半期純損失180,537千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

当社グループでは、連結子会社である(株)メディエートが製造販売するホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器に加え、当社において先端医療機器の輸入販売を開始しております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」を行っており、再生因子を使った新商品の販売を開始いたしました。これら医療関連事業を推進、強化することにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

当社グループでは、米国子会社XTF, Inc. が米国ETF市場のデータベース、分析ツールを開発し、金融機関等に提供しております。リーマンショック以降、「コストの安さ」「透明性」「流動性」などが投資家から支持され、特に米国のETF市場は、平成25年末の時価総額が178兆円に達するマーケットに成長しています。XTF, Inc. の有する豊富なデータベース、使いやすい分析ツール、レーティング情報等を広く投資家に提供することで収益の拡大を図り、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、事業基盤の拡大を進めてまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)及びライツ・オフリングを実施いたしました。さらに、当第2四半期連結累計期間において、当社取締役及び従業員に対してストック・オプションを発行し一部行使がなされました。今後も医療関連事業、ETF関連事業、金融アドバイザー事業、食品関連事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より株式を取得したことにより、株式会社ピースメーカーを新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	58,269千円	56,996千円

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
製品	13,544千円	14,653千円
仕掛品	32,966千円	7,579千円
原材料	10,339千円	12,286千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
役員報酬	42,382千円	35,130千円
給料手当	40,819千円	43,824千円
貸倒引当金繰入額	4,492千円	708千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	27,782千円	45,268千円
現金及び現金同等物	27,782千円	45,268千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストック・オプションの行使により、当第2四半期連結累計期間において、株式が750,000株増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が131,497千円、資本準備金が131,497千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連事 業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,700	1,591	191,439	222,731		222,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	29,700	1,591	191,439	222,731		222,731
セグメント損失()	63,073	17,384	8,270	88,728	94,496	183,225

(注)1 セグメント損失の調整額 94,496千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連 事業	食品関連 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	34,326	105,852	200,835	3,788	344,803		344,803
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	34,326	105,852	200,835	3,788	344,803		344,803
セグメント利益又は 損失()	41,392	73,785	83,070	3,788	46,889	118,471	165,361

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 118,471千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、新たに開始した「食品関連事業」について報告セグメントとして記載しております。

また、従来の「医療機器製造販売事業」は、再生因子を使った再生医療、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを含めたことにより、「医療関連事業」に変更しております。この変更に伴う影響はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	37円58銭	22円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	102,681	180,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	102,681	180,537
普通株式の期中平均株式数(株)	2,732,100	7,896,474

(注) 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損失」を算定しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成24年2月22日付で、フォーエブリ株式会社より貸金返還請求に関する訴訟を提訴され、平成25年1月22日に東京地方裁判所から当社全面敗訴の判決を受けました。当社としては、本判決を承服できないものとして、平成26年1月27日に控訴し係争しておりましたところ、平成26年5月29日に東京高等裁判所から、当該貸金債権を譲り受けたとして本件訴訟参加人である株式会社相続手続支援センター東京新橋に対して、3,306万円及びうち3,000万円に対する年14.6%の遅延損害金の支払いを命ずる判決を受けました。これは参加人の主張を全面的に認容するものであり承服できない部分もありますが、当社としてはいたずらに訴訟を長期化させるべきではなく、むしろ全力で事業に取り組むことが最優先であるとの判断から、上告を断念いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社T & Cホールディングス
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度より引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している。また、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞している。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。